

地域医療介護総合確保基金にかかる県計画（案）
（令和6年度）の概要
【基金充当額:約7.7億円】

厚生労働省内示額

厚生労働省から、令和6年度地域医療介護総合確保基金（医療分）についての内示があった。

内示額 768,099千円（基金規模総額）

区分Ⅰ-2	病床機能再編支援事業	41,496千円
区分Ⅱ	在宅医療推進事業	59,030千円
区分Ⅳ	医療従事者等の確保・養成事業	667,573千円

※区分Ⅰ-1・区分Ⅵは要望なし、区分Ⅲ・Ⅴは介護分

<国の留意事項等>

・事業区分Ⅰ-1・Ⅰ-2・Ⅱ・Ⅳ・Ⅵの区分間の額の調整は不可とする。

医療課題及び事業案

区分Ⅰ-2 病床機能再編支援事業（4.1百万円）

（1）課題：2025年に向けた病床機能の再編の推進が必要 等

（2）事業案

ア 病床減少を伴う病床機能再編の支援（4.1百万円）

①病床機能再編支援事業（41百万円）

区分Ⅱ 在宅医療推進事業（59百万円）

（1）課題：在宅療養を支える医療・介護の有機的な連携、在宅医療に従事する専門職の育成・確保、質の高い在宅医療を提供するための体制整備 等

（2）事業案

ア 在宅医療を支える体制整備（45百万円）

- ①訪問看護体制支援事業（29百万円）
- ②在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業（11百万円）
- ③小児在宅医療提供体制構築支援事業（3百万円）
- ④ICT地域医療・介護連携推進事業（2百万円）

イ 在宅医療（歯科）を推進するために必要な事業（12百万円）

- ①在宅歯科医療連携室運営事業（10百万円）
- ②心身障がい者（児）歯科診療対応力強化事業（2百万円）

ウ 在宅医療（薬剤）を推進するために必要な事業（2百万円）

- ①地域包括ケア・在宅医療推進薬剤師育成事業（2百万円）

区分Ⅳ 医療従事者等の確保・養成事業（668百万円）

（1）課題：医師の地域偏在や診療科偏在への対策、看護職員も含めた医療従事者の確保、医療従事者の勤務環境の改善

（2）事業案

ア 医師の地域偏在対策のための事業（336百万円）

- ①寄附講座設置事業（128百万円）
- 一部 新 ②徳島県医師修学資金貸与事業（146百万円）
（「県外進学医学生」への奨学金支援制度を創設）
- 一部 新 ③地域医療支援センター運営事業（54百万円）
（県地域医療支援センターの体制強化）
- ④地域医療総合対策協議会費（5百万円）
- 一部 新 ⑤臨床研修医確保対策推進事業（3百万円）
（「県外医学部生」への県内病院見学支援及び「県外出身医学部生」への一時金支援制度を創設）

イ 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業（４７百万円）

- ①産科医等確保支援事業（29百万円）
- ②二次救急医療体制確保支援事業（10百万円）
- ③救急医療等「総合力」向上事業（8百万円）

ウ 女性医療従事者等支援のための事業（１３百万円）

- ①女性医師等就労支援事業（7百万円）
- ②歯科医療従事者養成確保事業（6百万円）

エ 看護職員等の確保のための事業（１５０百万円）

- ①看護職員キャリアアップ支援事業（40百万円）
- ②病院内保育所運営補助事業（17百万円）
- ③へき地看護職員確保・定着推進事業（20百万円）
- ④看護師等養成所運営費補助事業（19百万円）
- ⑤新人看護職員研修事業（19百万円）

一部 **新**

- ⑥看護職員就業確保支援事業（20百万円）

（「県外出身看護学生」を対象とした、県内のへき地に所在する公立医療機関に就職した場合における奨学金返還支援制度を創設）

- ⑦看護学生臨地実習指導体制強化事業（4百万円）
- ⑧地域保健従事者実践能力強化事業（2百万円）

新

- ⑨医療的ケア児受入体制促進事業（9百万円）

（医療的ケア児等の在宅移行の促進・移行後の在宅診療医と家族の負担軽減を図るため、ケア提供者に対して医療的ケアに特化した研修を実施）

オ 医療従事者の勤務環境改善のための事業（１２２百万円）

- ①小児救急医療体制整備事業（84百万円）
- ②子ども医療電話相談事業（35百万円）
- ③小児科・産科医師に係る働き方改革モデル事業（3百万円）

(参考) 過年度基金活用事業の一覧

区分Ⅰ-1 病床機能分化・連携事業

- ・ 病床機能分化・連携促進基盤整備事業 (41百万円)
- ・ 地域医療情報連携システム構築事業 (9百万円)
- ・ 口腔ケア連携事業 (13百万円)
- ・ 医療健康ビッグデータ活用促進事業 (1百万円)
- ・ 地域医療構想実現に向けた活動支援事業 (1百万円)

区分Ⅰ-2 病床機能再編支援事業

- ・ 病床機能再編支援事業 (21百万円)

区分Ⅱ 在宅医療推進事業

- ・ 在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業 (7百万円)
- ・ 在宅医療・介護コーディネート事業 (5百万円)
- ・ 退院支援担当者配置等支援事業 (15百万円)
- ・ 在宅医療・介護連携サポート事業 (5百万円)
- ・ 新任訪問看護師等人材確保事業 (5百万円)

区分Ⅳ 医療従事者等の確保・養成事業

- ・ 臨床研修医確保対策事業 (15百万円)
- ・ 子ども医療電話相談事業 (2百万円)
- ・ 病院内保育所運営補助事業 (20百万円)
- ・ 看護職員勤務環境改善推進事業 (12百万円)
- ・ 女性医師等就労支援事業 (4百万円)
- ・ 新生児医療担当医確保支援事業 (1百万円)
- ・ 看護師等養成所支援事業 (18百万円)
- ・ 看護職員キャリアアップ支援事業 (10百万円)
- ・ 後方支援機関への搬送体制支援事業 (1百万円)
- ・ 医療勤務環境改善支援センター事業 (11百万円)
- ・ 感染制御啓発・多業種人材育成事業 (1百万円)

区分Ⅵ 勤務医労働時間短縮事業

- ・ 地域医療勤務環境改善体制整備事業 (50百万円) 等